

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

総務省承認 No. 2 3 3 0 1
承認期限 平成15年 5月31日まで

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種 がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成15年 5月 7日
提出部数	1 社 1 部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して記入してください。
3. 回答欄の左肩の数字は集計作業用です。単位等との誤解のないようお願いします。

(注)当調査票は、貴社全体
 で一部提出してください。

1-12 会社コード [主業種(略名)] 会 社 名		注1
本店所在地		〒
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	¹³	1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下
従業員数	¹⁴	1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上
集計結果送付の要否	¹⁵	1. E-mail 2. 郵送 3. 不要

- (注) 4. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
5. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。
6. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

2 ~ 8 ページの

「 . 企業調査事項」は、全社ベース（単独ベース）を、

9 ~ 10 ページの

「 . 業種別調査事項」は、主たる業種を、
 記入してください。

兼営業種については、設備投資調査票（業種別）に記入してください。

企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

(注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
取得設備投資額	1.6 十億 百万	2.3 十億 百万	3.0 十億 百万
うち土地	3.7	4.4	5.1

(2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。

なお、リース額については単年度支払額を記入してください。

(複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。)

	平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
機械機器等(1)のリース額	5.8 十億 百万	6.5 十億 百万	7.2 十億 百万
うち情報化機器(2)のリース額	7.9	8.6	9.3

1 機械機器等とは、機械・車両運搬具、工具機器備品などが含まれます。

2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

100

b 平成14年度の設備投資が増加する要因は何ですか。（複数回答可）

- 個人向けの需要・販売が増加
 企業向けの需要・販売が増加
 輸出の増加
 公共事業が増加
 収益・キャッシュフローが増加
 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
 その他

101
102

c 平成14年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。(複数回答可)

- 個人向けの需要・販売が減少
- 企業向けの需要・販売が減少
- 輸出の減少
- 公共事業が減少
- 収益・キャッシュフローが減少
- 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- リースへの振替
- その他

103
104

(4) 情報化関連投資について

a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 生産の効率化
- 在庫管理の効率化
- 管理部門の効率化
- 顧客管理の効率化
- 新商品・サービスの提供
- 取引会社・関連会社の要請
- 他社との競争上必要なため
- その他

第1位	第2位
105	106

b 2～5年後の情報化関連投資についてどのように考えていますか。

- 大幅に増加
- やや増加
- ほぼ横這い
- 今後減少する
- わからない

107

2. 研究開発について

研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

貴社の各年度における研究開発設備投資額をご記入ください。

「研究開発設備投資額」は、研究開発機器等有形固定資産取得額を記入して下さい。

また、研究開発設備投資額の内数として、〔減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第八〕に掲げる機械装置及び器具備品に該当するもので、その取得価格が2.80万円以上のものの総額をそれぞれ記入して下さい。

「器具及び備品」及び「機械及び装置」の細目については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表第八(記入要領(P3))を参照して下さい。

	平成13年度 (実績額)			平成14年度 (実績見込額)			平成15年度 (計画額)		
	十億	百万		十億	百万		十億	百万	
研究開発設備投資額	108			115			122		
うち器具及び備品							129		
うち機械及び装置							136		

3. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資額）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

資金調達・運用項目		平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
長期資金運用	取得設備投資所要資金	143	150	157
	投融資額	164	171	178
	短期資金への振替	185	192	199
合計 (+ + = + + + +)		206	213	220
長期資金調達	株式	227	234	241
	社債	248	255	262
	資産の流動化によるもの	269	276	283
	借入金	290	297	304
	うち 政府系金融機関	311	318	325
	うち 民間金融機関	332	339	346
	内部資金	353	360	367
	うち 減価償却	374	381	388

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

短期資金（企業間信用）項目	平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
受取手形・売掛金	395	402	409
支払手形・買掛金	416	423	430
売上高	437	444	451

(2) 間接金融について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。
設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する
計画にあり、借入残高は減少する
間接金融は利用していない

458

- b [aで、 、 、 借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]
その主な要因は何ですか。（複数回答可）

- 資金需要がない
内部資金で賄える
社債で調達できる
株式で調達できる
銀行が追加融資に難色を示している
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている
その他

459
460

- c 金融機関による不良債権処理が加速化されているが、最近1年間の金融機関との取引において下記のような状況の変化がありましたか。（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られた
既存の借入について追加担保を要求された
最近の1年間で一段と金融機関の審査基準が厳しくなった
返済要求が強まる一方で、新たな借り入れ申込みを断られた
仕入先の支払いサイトが短くなった
販売先に対する支払いサイトを以前より短くするよう要求するようになった
上記の選択肢 ~ の経験はない

461
462
463

- d 今後、下記のような状況変更の可能性が高まると思いますか。（複数回答可）

- 既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られる
既存の借入について追加担保を要求される
今後、金融機関の審査基準が厳しくなる
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる
仕入先の支払いサイトが短くなる
販売先に対する支払いサイトを以前より短くするよう要求するようになる
上記 ~ の選択肢のような経験をする可能性が高まるとは思わない
わからない

464
465
466

- e 新たに借り入れをする金融機関を選択する際の基準として、最も重要な項目は何ですか。（複数回答可）

- 長期的に安定した資金供給をしてくれそう
最も良い借入条件を提示する
審査が迅速
財務相談や情報提供等で経営に貢献している
資金決済のスキームを提供している
資金運用のスキームを提供している
営業窓口が近い
取引先その他に紹介された
取引することにステータスを感じている
手続が楽又は便利
借入先を増やすことはないのわからない
営業担当者が定期的に事業状況を聞きに来る。あるいは事務面での迅速な対応が期待できる
その他

467
468
469

(3) 直接金融について

a 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。

- 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
- 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- 現在利用はしていないが、今後利用する
- 現在利用しているが、後は消極化する
- 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- 現在も今後も利用する意向はない

470

b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。(複数回答可)

- 金融仲介機関の競争促進
- 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
- 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
- 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
- ハイイールド債の発行市場の整備
- 社債管理会社制度の見直し
- 株式持ち合いの早期解消
- 店頭市場改革の一層の促進
- 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
- 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
- インベスターズ・リレーションズ(投資家向けの広報活動)の充実
- 特になし
- その他

471
472
473

(4) 格付について

格付機関の格付(債権等の元利払いの確実性を評価するもの)に関し、貴社が要望する事項は何ですか。(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 格付の基準、手法を明らかにして欲しい
- 貴社に対する格付の決定又は変更がされた場合、その理由を十分に説明して欲しい(格付機関ごとに貴社に対する格付が異なる場合にはその理由も含む。)
- 企業の依頼に基づかない格付をする場合であっても、原則として企業側と十分な面談をした上で格付をして欲しい
- 格付対象企業が持つ業種をはじめとする特性を理解し、分析する能力を向上して欲しい
- 継続的な情報の収集を通じた適時適切なモニタリングをして欲しい
- 格付手数料体系を見直し
- 今のままで十分である
- 格付をとっていない
- その他

第1位	第2位
474	475

(5) 投資・財務戦略について

貴社の投資・財務戦略を検討する上で、アカウンタービリティー(説明責任)の観点から、最も重視するステークホルダー(利害関係者)は以下のうちどれですか。

(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 国内の機関投資家
- 海外の機関投資家
- 個人投資家
- アナリスト
- 格付会社
- メインバンク
- その他

第1位	第2位
476	477

(6) 収益力向上策について

a 現在、貴社では収益力向上施策としてどのような点を重視しますか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

- 人員削減
- アウトソーシング
- 海外への生産移転
- 海外からの安価な部品や製品の輸入
- 設備廃棄、不採算部門の分離
- 新製品開発、新規事業への参入の積極化
- 人材の育成・強化
- 企業買収 (M & A)
- コンプライアンス (法令遵守)
- コーポレートガバナンス (企業統治) 改革
- その他

第 1 位	第 2 位	第 3 位
478	479	480

b 5年後、貴社が収益力向上施策として重視しているものは何とお考えですか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

- 人員削減
- アウトソーシング
- 海外への生産移転
- 海外からの安価な部品や製品の輸入
- 設備廃棄、不採算部門の分離
- 新製品開発、新規事業への参入の積極化
- 人材の育成・強化
- 企業買収 (M & A)
- コンプライアンス (法令遵守)
- コーポレートガバナンス (企業統治) 改革
- その他

第 1 位	第 2 位	第 3 位
481	482	483

(7) 事業投資の意思決定について

事業投資の意思決定に際して、事業採算性を具体的にどのような手法で判断していますか。

(優先順位の高いものから3つを記入して下さい。)

- 財務諸表 (B / S、P / L) 分析 (利益率、売上高等の伸び率、損益分岐点分析など)
- 事業に投資した金額の回収期間 (回収期間法)
- マルチプルアプローチ (P / E、P / B など)
- 内部収益率、DCF法など
- シナリオ分析
- ダイナミックDCF法、VaR、EaR
- リアルオプション法
- 過去の事業投資により定性的な経験則はあるものの
- 具体的な方法はない
- その他

第 1 位	第 2 位	第 3 位
484	485	486

(8) 投資サイクルの外部開示について

研究開発、投資資金調達、設備投資、稼働・生産、収益獲得、利益確保までの投資サイクルを外部に開示するにあたって、何が障害となりますか。

(優先順位の高いものから2つ記入して下さい。)

- 開示の方法が不明
- 開示のコスト負担
- 競合関係上開示できない
- 社内合意の取り付け
- 開示の必要性が感じられない
- その他

第 1 位	第 2 位
487	488

(9) 企業間信用について

a 信用取引を行っている相手企業数は何社ですか。

- 10社以下
- 11～50社
- 51～100社
- 101～200社
- 201～500社
- 501～1,000社
- 1,001社以上

489

b 平成13年度に比べ、信用取引を行っている相手企業数は変化しましたか。

- 増加した
- 減少した
- 変化なし

490

c 支払手形・買掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1か月未満
- 1か月以上2か月未満
- 2か月以上3か月未満
- 3か月以上4か月未満
- 4か月以上5か月未満
- 5か月以上6か月未満
- 6か月以上

491

d 受取手形・売掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1か月未満
- 1か月以上2か月未満
- 2か月以上3か月未満
- 3か月以上4か月未満
- 4か月以上5か月未満
- 5か月以上6か月未満
- 6か月以上

492

業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種ごと」の設備投資に関する質問に御記入願います。
 なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、主たる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

（注）1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
取得設備投資額	493 十億 百万	500 十億 百万	507 十億 百万
うち 情報化投資	514	521	528
ソフトウェア	535	542	549

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・電子計算機本体
- ・ワードプロセッサ
- ・電子計算機付属装置
- ・その他の事務用機械
- ・有線電気通信機器
- ・電気音響機器
- ・無線電気通信機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・電子応用装置
- ・ビデオ機器
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成13年度 (実績)	平成14年度 (実績見込)	平成15年度 (計画)
生産能力増強 * 1	556	559	562
うち店舗の新設（小売業）* 2	565	568	571
更新、維持・補修	574	577	580
研究開発	583	586	589
省I補* - 新I補* -	592	595	598
環境保全投資	601	604	607
合理化・省力化	610	613	616
その他（ ）	619	622	625
	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他()

第1位	第2位	第3位
628	629	630

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。
なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当(「業種分類表(P.6~8)」を参照)は1種類の場合

・・・同封の業種別調査票への記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（業種別）

総務省承認 No. 2 3 3 0 2 承認期限 平成15年 5月31日まで	業 種 名 (略 名) 会 社 名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">業種コード</th> <th style="width: 50%;">会社コード</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 </td> <td style="text-align: center;">9 </td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">業種コード、会社コードは経済産業省で記入しますので記入不要です。</p>	業種コード	会社コード	1	9
業種コード	会社コード					
1	9					
提出先 経済産業大臣 提出期限 平成15年 5月 7日 提出部数 業種ごとに1部	払 込 資 本 金 1 ³ 1.10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下					

「払込資本金」については該当する番号を で囲んでください。

(注) 1社で2以上の業種(類)を兼営している場合は、業種(類)ごとに当調査票(業種別)は別葉になります。
 (本票に業種別項目部が1業種分附属していますので、提出部数は「兼営業種数 - 1」枚になります。貴社の営業業種が単一業種の場合は本調査票の提出は必要ありません。)
 業種名(略名)は、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の 類(略名)を参照して記入してください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。(なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。)

- (注) 1. 上記記入の業種名(類)に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成13年度 (実績額)	平成14年度 (実績見込額)	平成15年度 (計画額)
取得設備投資額	1 ⁴ 十億 百万	2 ¹ 十億 百万	2 ⁸ 十億 百万
うち 情報化投資	3 ⁵	4 ²	4 ⁹
ソフトウェア	5 ⁶	6 ³	7 ⁰

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・複写機 ・ワードプロセッサ ・その他の事務用機械 ・電気音響機器 ・ラジオ・テレビ受信機 ・ビデオ機器 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子計算機本体 ・電子計算機付属装置 ・有線電気通信機器 ・無線電気通信機器 ・電子応用装置 ・電気計測器 | <ul style="list-style-type: none"> ・カメラ ・その他の光学機械 ・理化学機械器具 ・分析器・試験機・計量器・測定器 ・医療用機械器具 |
|---|---|---|

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成13年度 （実績）			平成14年度 （実績見込）			平成15年度 （計画）		
生産能力増強 * 1	77			80			83		
うち店舗の新設（小売業）* 2	86			89			92		
更新、維持・補修	95			98			101		
研究開発	104			107			110		
省エネルギー・新エネルギー	113			116			119		
環境保全投資	122			125			128		
合理化・省力化	131			134			137		
その他（ ）	140			143			146		
	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

（優先順位の高いものから3つを記入してください。）

- 生産能力増強
- 更新、維持・補修
- 研究開発投資
- 省エネルギー投資・新エネルギー投資
- 環境保全投資
- 合理化・省力化投資
- その他（ ）

第1位	第2位	第3位
149	150	151

経済産業省設備投資調査のうち、業種別に関しましては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。